

6 平成15年民間事業所特別調査の概要

(1) 調査の目的と時期

今日の厳しい社会経済状況における、小規模な事業所の給与改定等の状況を把握するため、「民間給与調査」の対象規模未満である事業所規模10人以上50人未満の事業所について、昨年、一昨年に引き続き、平成15年6月から7月にかけて特別に調査を行ったものである。

(2) 調査対象事業所と実施方法

事業所規模10人以上50人未満の都内の民間事業所のうち、「製造業」、「情報通信業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」の中から800事業所を無作為に抽出し、郵送調査により実施した。

(3) 調査実施状況等

特に断りのない限り、各年4月現在の状況である。

ア 調査実施状況

調査年	標本事業所	回答数	有効回答数
平成15年	800事業所(100.0%)	321事業所(40.1%)	248事業所(31.0%)
平成14年	800事業所(100.0%)	253事業所(31.6%)	161事業所(20.1%)

(注)「有効回答数」とは回答のあった事業所から、事業所規模が10人未満等の理由で調査対象外となった事業所を除いた数である。

イ 従業員の状況

調査年	1社あたりの平均常勤従業員数	1社あたりの平均事務系従業員数
平成15年	21.2人	10.3人
平成14年	21.4人	12.7人

ウ 給与改定の状況

調査年	ベースアップ 実施	ベースアップ中止		ベースダウン		未定
			定期昇給実施		定期昇給実施	
平成15年	39.1%	48.4%	14.1%	6.5%	3.2%	6.0%
平成14年	40.5%	48.7%	16.5%	5.1%	1.3%	5.7%

エ 雇用調整等の状況

調査年	採用の停止・抑制	業務内容の整理	業務の外部委託等	転籍出向	一時帰休・休業	残業の規制	希望退職者の募集	正社員の解雇
平成15年	36.7 %	26.6 %	19.4 %	2.0 %	1.2 %	23.0 %	3.6 %	11.7 %
平成14年	26.1 %	21.1 %	18.6 %	3.1 %	1.9 %	23.6 %	5.6 %	8.7 %

(注) 1 昨年5月以降の状況である。

2 重複回答あり。

オ 賃金カットの状況

調査年	行っている	行う予定	行っていない
平成15年	12.5 %	3.2 %	84.3 %
平成14年	12.4 %	5.0 %	82.6 %

カ 募集方法の状況

調査年	学校	職業安定所	新聞・求人雑誌等	親類・知人	職業紹介業者
平成15年	39.9 %	65.7 %	55.2 %	32.3 %	8.9 %
平成14年	32.9 %	68.3 %	59.0 %	33.5 %	8.1 %

(注) 重複回答あり。

キ 賃金表の状況

調査年	賃金表あり	賃金表なし
平成15年	64.5 %	35.5 %
平成14年	59.6 %	40.4 %

ク 役職段階の状況

調査年	役職段階あり	役職段階なし	平均役職段階数
平成15年	90.7 %	9.3 %	4.1 段階
平成14年	92.5 %	7.5 %	4.1 段階

ケ 初任給月額の様況

調査年	大学卒	短大卒	高校卒
平成15年	192,821 円	176,326 円	164,661 円
平成14年	202,513 円	186,501 円	175,727 円

(注) 回答のあった事業所の平均金額である。

コ 特別給の様況

調査年	年間平均支給金額
平成15年	866,235 円
平成14年	856,689 円

(注) 1 平成15年調査は平成14年度の実績、平成14年調査は平成13年度の実績である。
2 回答のあった事業所の平均金額である。

サ 通勤定期の支給状況

調査年	支給あり			支給期間別内訳		支給なし
	現金支給	現物支給	計	1ヶ月	最長期間	
平成15年	95.6 %	3.6 %	99.2 %	67.7 %	31.5 %	0.8 %

(注) 平成14年は調査未実施。